

# ベネズエラと米国 ー現状と行方ー

ベネズエラ情勢の緊急学習会

主催：日本ジャーナリスト会議

2026年1月25日

新藤通弘

# ベネズエラ基礎知識

- ▶ 面積：912,050平方キロメートル（日本の約2.4倍）
- ▶ 人口：2,646万人（2024年、IMF）
- ▶ 政体：共和制
- ▶ 議会：一院制（277議席、任期5年、連続再選可）
- ▶ 軍事力：兵役 なし  
兵力 123,000人（陸軍63,000人、海軍25,500人、空軍11,500人、国家警備軍23,000人）
- ▶ GDP：1,023.3億ドル（2024年：IMF推定値）
- ▶ 一人当たりGDP：3,870ドル（2024年：IMF推定値）



# ベネズエラが米国の国家安全保障の脅威？マジ？

## 米国VSベネズエラ

比較項目	米国		ベネズエラ
	実数	倍数	実数
人口	3億875万人	10.3	2,990万人
経済力GDP	16兆7,768億ドル	44.9	3,739億ドル
軍事予算	5,813億ドル	125	46.5億米ドル
軍事力兵力	約135.4万人	11.8	11.5万人
核ミサイル	733	733	0
航行母艦	15	15	0
爆撃機	139	139	0
潜水艦	72	36	2
海外軍事基地設置国	37	32	0
中南米軍事基地	7	7	0

# ベネズエラ侵略の準備の過程

- ▶ 25.06.07米国政府はニコラス・マドゥーロの逮捕につながる情報に対する報奨金を5000万ドルに倍増すると発表した。
- ▶ 25.07.25米国は7月25日、カルテル・デ・ロス・ソレスをテロ組織として正式に指定
- ▶ 米務省は、この指定により「マドゥーロが米国人の命の破壊から利益を得ることを阻止するために、利用可能なあらゆる手段」の使用が容易になると述べた。ロイター
- ▶ 情報筋によると、USSサンアントニオ、USSアイオワジマ、USSフォートローダーダールの各艦は、今週日曜日7/27からベネズエラ沖に展開する可能性がある。これらの艦艇は合わせて4,500名の兵員を輸送しており、その中には2,200名の海兵隊員が含まれている。
- ▶ **米国はカリブ海に原子力潜水艦とミサイル巡洋艦を派遣する**
- ▶ **25.08.08トランプ大統領、国防総省にラテンアメリカ麻薬カルテルへの攻撃準備を秘密裡に指示。**8月8日、トランプ大統領は議会を bypass して大統領令に署名し、ラテンアメリカの麻薬カルテルに対する軍事力の行使を承認した。
- ▶ 25.08.16国務長官のマルコ・ルビオは、ニコラス・マドゥーロ大統領を「太陽カルテルのリーダー」と非難するメディア攻勢を開始した。

# ベネズエラ侵略の準備の過程

- ▶ 25.08.19ホワイトハウスのキャロライン・レビット大統領報道官は19日の記者会見で、「**トランプ大統領はあらゆる手段を使って、米国に麻薬が流入するのを阻止する**」と強調。
- ▶ 25.09.02 ドナルド・トランプ米大統領は火曜日、カリブ海に展開している米軍が、ベネズエラを出港した「麻薬船」を攻撃し、11名殺害（現在まで30件以上攻撃し、107名殺害）
- ▶ 25.10.14トランプ大統領、**ベネズエラ領内でのCIAによる「秘密作戦」を承認。**
- ▶ 25.10.25国防総省は、空母ジェラルド・R・フォードとその艦載航空部隊を、米国南部軍司令部の責任地域、すなわち南米北部へ派遣すると発表した。
- ▶ 25.10.26トリニダード・トバゴの米軍支援軍事演習。
- ▶ **25.11.11空母ジェラルド・R・フォードの攻撃群が、ラテンアメリカの大部分を含む米国南部軍司令部の作戦地域に到着**
- ▶ 25.11.15 トランプ大統領、ベネズエラへの軍事行動の可能性を検討中だが、決定は下していない
- ▶ 25.11.21トランプ氏とマドゥーロ氏が電話会談。**米政府はマドゥーロ氏に11月28日までに辞任するよう圧力をかける**

# ベネズエラ侵略の準備の過程

- ▶ 25.12.02 トランプ米大統領は「地上への攻撃も近く始める」と警告
- ▶ 25.12.24米軍が24日夜にベネズエラの工場を秘密裏に攻撃
- ▶ 25.12.30米軍、ベネズエラに無人機攻撃“初の地上攻撃”...「船に麻薬積み込む埠頭エリアで大爆発。
- ▶ 26.01.03 米軍、ベネズエラ（カラカス他、3県）を攻撃、「成功裏に完遂した」と発表し、マドゥーロ大統領と夫人を拘束した上でベネズエラ国外に連れ出したと発表。



# マドゥーロ大統領拉致の口実

## ◆ ニューヨークの連邦地方裁判所の起訴状 四つの罪

- ① 麻薬輸入の共謀、
- ② 麻薬テロの共謀、
- ③ 機関銃や破壊装置の所持、
- ④ 機関銃や破壊装置の所持に関する共謀

## ◆ 2024年の大統領選挙は不正選挙で在り、大統領の資格なし、不逮捕特権なし

## ◆ ベネズエラ、キューバ、ニカラグア、ラテンアメリカを社会主をめざす3カ国の一掃する。一石三鳥の狙い

# マドゥーロ政権は、正当な政権 でもなく、独裁政権か

一般の独裁の指標には、

- ▶ 集会結社の自由、
- ▶ 政治活動の自由、
- ▶ 表現の自由、
- ▶ 選挙の自由、
- ▶ 立法・司法が機能していない

- ▶ 集会結社の自由：40近い政党が存在し、国会、大統領選挙に参加している。それはテレビでも、新聞でも報道されている。
- ▶ 政治活動は自由に行われ、極右のマチャード、エドムンド・ゴンサーレスも街頭で禁止されることなく、集会で演説を行っている
- ▶ 2025/1.15 カラカス市内



# マドゥーロ政権は、正当な政権 でもなく、独裁政権か

一般の独裁の指標には、

- ▶ 集会結社の自由、
- ▶ 政治活動の自由、
- ▶ 表現の自由、
- ▶ 選挙の自由、
- ▶ 立法・司法が機能していない

表現の自由：

- ▶ **民間テレビ（すべて野党系）が13局あり**、内容は政府批判一辺倒で、市民は自由に視聴できる。
- ▶ 新聞は、反政府派のエル・ナショナル、タルクワルなども引き続き発行されており、検閲はされていない。反政府派のウェブサイトも運営されており、政府の介入はない。



# マドゥーロ政権は、正当な政権でもなく、独裁政権か

一般の独裁の指標には、

- ▶ 選挙の自由、
- ▶ 立法・司法が機能していない



野党議員、スターリン・ゴンサーレス、エンリケ・カプリーレス

- ▶ 選挙は、大統領選挙は6年ごとに、国会議員・県知事選挙は5年ごとに実施されており、犯罪者以外は、反政府派であっても、だれでも立候補できる。
- ▶ 前回の大統領選挙には、32の政党から10人が立候補。
- ▶ 選挙管理委員会も、与党系3名、野党系2名で、政府が独占しているわけではない。
- ▶ **国会（野党議員は285議席中28名）**
- ▶ 司法も独立して機能している。
- ▶ トランプのように大統領令で政策が法制化されることはない。

# ベネズエラ政党配置図 2024年大統領選時

<p>◎民主統一プラットフォーム、エドムンド・ゴンサーレス 5,326,104 票、得票率 43.18%          民主統一会議他 9 政党</p>	<p>◎人民意思党 (VP)、ダニエル・セバーヨス 2,056,600 票、得票率 16.6%</p>	<p>◎中心党、エンリケ・マルケス 2,961,100 票、得票率 24.0%          ベネズエラ共産党、レデス党支持</p>	<p>◎鉛筆前進歩党、アントニオ・エカリ 1,164,211 票、得票率 9.4%</p>	<p>◎全国民主連盟党、ベンハミン・ラウセオ 929,903 票、得票率 7.5%</p>	<p>◎ベネズエラ・ファースト党、ホセ・ブリト 842,311 票、得票率 6.8%</p>	<p>◎変革の党、ハビエル・ベルトウツシ 644,452 票、得票率 5.2%</p>	<p>◎解決党、クラウディオ・フェルミン 409,202 票、得票率 3.3%</p>	<p>◎民主行動党 (AD) ルイス・エドゥアルド・マルティネス 152,360 票、得票率 1.24%</p>	<p>◎大祖国戦線、ニコラス・マドゥーロ 6,408,844 票、得票率 51.95%          ベネズエラ社会主義統一党他 12 政党で構成</p>
--	---	--	---	---	--	---	---	--	---

# ベネズエラ政党集団 2024年大統領選時

**民主統一プラットフォーム（9政党）過激右翼 エドモンド・ゴンサーレスを擁立**

1.新時代党 UNT、2.急進大義党LCR、3.人民意思党 VP、4.正義第一党PJ 、5.ベネズエラ運動党M、6.キリスト教民主党COPEI、7.集合党CVG、8.市民参加党EC、9.ベネズエラ計画党PRVZL

**大祖国戦線（13政党）ボリーバル・チャベス思想を推進する左翼 ニコラス・マドゥーロを擁立**

1. 社会主義統一党、2.ベネズエラ人民統一党、3.人民選挙運動、4.変革のための同盟、5.真正革命組織、6.社会民主主義党。7.我らはベネズエラ運動、8.皆のための祖国党、9.ベネズエラ・ツパマロス運動、10.ベネズエラ緑の党、11.ベネズエラ未来運動、12.ベネズエラ愛国党、13.皆のためのカラカス政治運動

**この他、10の中間政党が存在し、それぞれの候補者を擁立し、大統領選に参加。**

# 2024年大統領選挙の過程

- ▶ 選挙結果を「野党側は認めず、選挙の不正を主張」と一応に報道しています。しかし、**野党の中の変革党のハビエル・ベルトウチ、ベネズエラ・ファースト党のホセ・ブリトなど4人の野党候補は、マドゥーロの勝利を認めた。**
- ▶ 海外の政府指導者は、メキシコのロペス・オブラドール、次期大統領のクラウディア・シェインバウム、ブラジルのルーラ、キューバのディアス＝カネル、ニカラグアのダニエル・オルテガ、ボリビアのルイス・アルセ、ホンジュラスのシオマラ・カストロ、米州ボリーバル同盟（11か国が参加）、中国、ロシアなど、政治組織としては、チリ共産党、ポデーモス、スペイン共産党、コスタリカ人民前衛党、ブラジル労働党、ファラバンド・マルティ民族解放戦線、ペルー共産党、イタリア共産主義再建党などが、マドゥーロ大統領の勝利を確認しています。ラテンアメリカ・カリブ海諸国の大多数は、マドゥーロ候補の当選を支持している
- ▶ **「全米法律家協会（NLG）の選挙監視団5名は、2024年7月28日に実施されたベネズエラ大統領選挙を監視した。代表団は、正当性、投票へのアクセス、多元主義に細心の注意を払いながら、透明で公正な投票プロセスを観察した。選挙プロセスが健全であった**
- ▶ さらに、国際監視団109組織が選挙結果について、問題なく無事行われたとの共同声明を発表しています（24.07.31 Telesur）。

# 2024年大統領選挙の過程

- ▶ **CNEの集計コンピューターが、サイバー攻撃を受け、データの転送に支障をきたした。**ベネズエラ検察庁の調査の中間発表では、このサイバー攻撃は、北マケドニアから行われました。サイバー攻撃の意図は、投票報告を偽造して、集計を操作すること。サブ検察長官によれば、**この事件の首謀者は、レスター・トレド、レオポルド・ロペス、マリア・コリーナ・マチャド**です。サイバー攻撃の後、CNEは、80%まで集計したものの、その後集計できていない（24.07.29 Correo del Orinoco）。
- ▶ 最高裁判所（TSJ）選挙法廷は、選挙結果を徹底して調査するため、ニコラス・マドゥーロ、アントニオ・エカリ、エドムンド・ゴンサーレス氏、ベンジャミン・ラウセオ、ルイス・エドゥアルド・マルティネス、エンリケ・マルケス、クラウディオ・フェルミン、ダニエル・セバージョ、ハビエル・ベルトウッチ、ホセ・ブリトの10名の候補と38政党を召喚し、8月2日午後2時TSJの選挙法廷に出頭する日程を明示し、各自の主張する投票関連文書、記録を提出するよう命じた。日程は、7日、8日、9日の3日間で、順次公聴会をおこなうことが候補者と政党に通知された。
- ▶ **8月2日のTSJ選挙法廷には、10名の候補者のうち、エドムンド・ゴンサーレスを除き9名が出席した。出席した候補者は、エンリケ・マルケス候補を除き、結果の鑑定を実施するために必要な証拠と証明書を提示し、協力することを書面で約束しました。エドムンド・ゴンサーレスとエンリケ・マルケスは、非協力の態度を取った。**
- ▶ 国連専門家チームのメンバーがベネズエラ滞在中、米国務省の高官と頻繁に接触していたことが、判明している。

# 2024年大統領選挙の過程

- ▶ 国際監視員の中では、南アフリカ監視団（ANCなど7組織で構成）は、投票終了後共同声明を発表し、選挙で不正がなく、自由で公正に行われたことを確認すると発表している
- ▶ カーター・センターは、これまでのベネズエラの大統領選挙、国会議員選挙での監視報告では、技術的な報告に絞っていた。そうした専門的な報告で、一定の評価を得ていた。ところが、今回は、マドゥーロ大統領によれば、「カーター・センターは、一カ月前からこの報告を用意しており、その時から我々もその報告書を持っていた。ジミー・カーターの時代のセンターではなくなっており、現在では国務省の者が働いており、USAIDアメリカ合衆国国際開発庁の枠の中で仕事をしている」と批判している（24.07.31 El Universal）。
- ▶ **ここ数年、カーター・センターのリーダーシップは右傾化し、米国や世界各地での活動全体に影響を及ぼしている。センターの最高経営責任者であるページ・アレクサンダーは、現在「新しいCIA」と呼ばれているUSAIDに15年以上勤務していた。同センターのラテンアメリカ・カリブ海地域担当上級顧問であるジェニー・K・リンカーンは、ベネズエラが2017年に脱退した米州機構（OAS）の元コンサルタントである。米国務省、USAID、EU、英国政府を含む資金が、カーター・センターの財源となっており、そのことが、同センターが、帝国主義の政治的圧力に弱くしている。**

# 2024年大統領選挙の過程

- ▶ ラモン・クエスタ氏は、SNSに掲載された、PUD個々の集計報告書の矛盾を次の用に指摘（24.08.15 Diario Red）。
- ▶ ① 集計報告書の多くに、さまざまな政治団体の立会人の署名がなく（PUDは、数週間前から選挙の不正の可能性を非難していたことを忘れてはならない）、必須のプロセスに使用された機械のオペレーターの署名もない。
- ▶ ② 私が最初に驚いたのは、投票所メンバーの署名が入った欄に関して、これらの文書の「形式」に均一性がないことだった。
- ▶ ③ 何百ものケースで、投票所のメンバーの署名が重複しているように見え、それらと比較すると、文字の形や動きのパターンから偽造の可能性があることが明らかになった。下図参照。
- ▶ ④ その他にも、消されていたり、スタンプが押されていたり、指紋のスキャンがあったりして、確認が困難であった。下図参照

Acta de escrutinio  
121501005.01.1.0001  
d948d9f9-7f79-44dc-b5cf-0269b923d32c  
28/07/2024 08:13:22 PM

**PRESIDENTA O PRESIDENTE DE LA REPUBLICA BOLIVARIANA DE VENEZUELA**

ELECCIÓN PRESIDENCIAL 2024  
Pais VENEZUELA  
Estado EDO. MERIDA  
Municipio MP. PUEBLO LLANO  
Parroquia PQ. PUEBLO LLANO  
UNIDAD EDUCATIVA BOLIVARIANA ADELA BASTIDAS  
CASERIO LAS AGUJAS FRENTE CARRETERA PRINCIPAL. DERECHA PASAJE AMBULATORIO. IZQUIERDA VEREDA JOSE DEL ROSARIO AMBULATORIO RURAL EDIFICIO  
121501005  
535 Electores

Nombre CAMACHO YOHANA DEL CARMEN  
CI: 24375487  
Firma: *Yohana Camacho*

Secretario  
Nombre ZERPA ROMERO MIRIAN COROMOTO  
CI: 17521825  
Firma: *Mirian Zerpa*

Miembro A  
Nombre RIVAS BECERRA ALGUMEDAS  
CI: 12778644  
Firma: *Rivas Becerra*

Testigo A  
Nombre BENZONI BAPTISTA DALY CAROLINA  
CI: 18048256  
Firma: *Daly Benzoni*

Testigo B  
Nombre MOLINA DUGARTE CAROLINA DEL CARMEN  
CI: 18798554  
Firma: *Carolina Molina*

# 大統領選挙結果

- ▶ 民主行動党（AD）のベルナベ・グティエレス書記長の発言を聞くと良いでしょう。民主行動党の大統領候補、ルイス・エドゥアルド・マルティネスは、152,360票、得票率1.24%を獲得し、マドゥーロ、ゴンサーレスに次いで第3位を占めしめました。
- ▶ グティエレス書記長は、「**今回の選挙で、マドゥーロが勝利したことは疑いもない**」と、CNEの発表を受け入れています。繰り返しますが、野党候補でCNEの選挙結果を受け入れないのは、ゴンサーレスとマルケス候補の2名だけです。



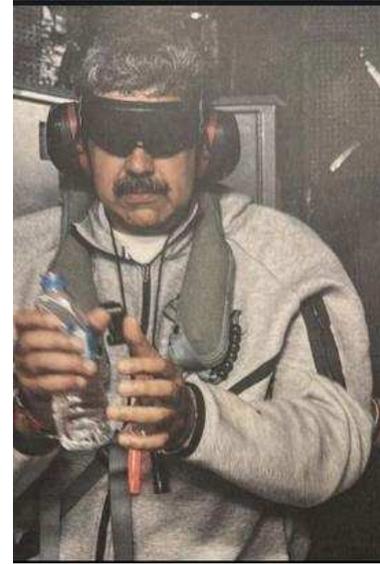
# マドゥーロ大統領拉致の口実

## ◆ ニューヨークの連邦地方裁判所の起訴状 四つの罪

- ① 麻薬輸入の共謀、
- ② 麻薬テロの共謀、
- ③ 機関銃や破壊装置の所持、
- ④ 機関銃や破壊装置の所持に関する共謀

# マドゥーロ大統領の起訴、4つの罪状

- ▶ マルコ・ルビオ国務長官は、マドゥーロはベネズエラの大統領ではなく、その政権は**合法的な政府ではない**。マドゥーロは、国を乗っ取った**麻薬テロ組織『カルテル・デ・ロス・ソレス』**のリーダーである
- ▶ 「カルテル・デ・ロス・ソレス」については、**ピノ・アルラッチ元国連薬物犯罪事務所（UNODC）** 所長によって、その存在が、**明白かつ詳細に否定**されてる（25.08.27 Globovisión）。
- ▶ コロンビアのペトロ大統領も、その存在を再三否定している。**ペトロ大統領は、「ソレス・カルテルは存在しない。それは、極右が自分たちに服従しない政府を打倒するための架空の口実に過ぎない」と述べている。**
- ▶ ワシントン・ポスト紙も、「カルテルデソレス」は存在せず、右翼が政府を打倒するための虚構の口実だと指摘
- ▶ NYTも26年1月カルテルデソレス存在しないと



# マドゥーロ大統領の起訴、4つの罪状

- ▶ 昨年9月の米国疾病予防管理センター（CDC）の資料によれば、2023年の米国内における薬物過剰摂取による死亡者数10万5007人のうち、**70%（7万383人）が合成オピオイド、特にフェンタニル**を過剰摂取して死亡したとされる。**コカイン**による死亡は同期間中に2万9449件**30%**だった。
- ▶ 米国政府はこれに先立ち、米国に流入した**フェンタニルのほぼすべてがメキシコで生産され**、化学物質の原料は中国が主な供給源だと明かしている。米国税関国境取締局（CBP）も、フェンタニルの約96%がメキシコ側の南部国境で摘発。
- ▶ 米国麻薬取締局（DEA）が2024年12月に発表したファクトシートにも、**コカインはコロンビア、ペルー、ボリビアで栽培され、米国に到達するコカインの約90%はコロンビアで生産される**と記されている。これも、ほとんどがメキシコ経由で流入することが明記されている。
- ▶ 米国に向かうコカインの**大部分がベネズエラ近海のカリブ海ではなく太平洋を通じて輸送される**

# マドゥーロ大統領の起訴、4つの罪状

- ▶ 「トレンデアラグア」という麻薬マフィアもベネズエラの治安機関によって、2025年1月には壊滅させられ、一部は、チリ、コロンビア、ペルーに逃亡し、その残党は極右勢力に吸収されて攪乱工作を行っている程度です（25.08.24 ベネズエラ外務省声明）。
- ▶ 米国情報機関の最近機密解除された報告書は、マドゥーロ政権が「トレンデアラグア」の運営を指揮も支援もしていないと結論づけています（25.05.25 Politico）
- ▶ 今回の米軍の攻撃で現在まで80名のベネズエラ+32名のキューバ人が殺害された。



# トランプ政権の国際法・国連憲章 無視のリスト

## 国際法

- ▶ 国連海洋法条約（1982年）
- ▶ 1988年のウィーン薬物条約、
- ▶ 市民的及び政治的権利に関する国際規約など
- ▶ 米国自身の法律、海事薬物取締法や、適正手続きを規定した米国憲法修正第5条との矛盾

## 国連憲章

- ▶ 第2条第4項（武力による威嚇または武力の行使を禁止）
- ▶ 国連憲章第51条（国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。

**国際人道法**（武力紛争（戦争）という非常事態において、人間の命と尊厳を守るための国際的なルール（条約や慣習法）



26.01.08 トランプ、再びキューバを脅し、「**国際法は必要ない**」と発言



「25.09.25 ルビオ「**国連が何を言おうと私は気にしない**」。

# トランプは何をしたいのか 国家安全保障戦略 2025年11月



ドンロー主義：  
モンロー主義のトランプ版



# 中南米は、アメリカの裏庭！の意味

日本では

表庭



アメリカでは



表庭は、オープンでだれでもアクセスできる

裏庭



裏庭は、所有者が、専一的に使用するもの

*Backyard, Traspatio*

# 国家安全保障戦略 2025年11月

- ▶ ●西半球が、米国への**大規模な移民を防止**・抑制するのに十分な安定性と良き統治を維持する。
- ▶ 麻薬テロリスト、カルテル、その他の越境犯罪組織に対して我々と協力する政府を有する半球を望む。
- ▶ 敵対的な外国の侵入や重要資産の所有から自由であり、重要なサプライチェーンを支える半球を望む。そして、我々の重要な戦略的拠点への継続的なアクセスを確保したい。言い換えれば、我々はモンロー主義に「トランプ版」を付加し、これを主張・実施する。
- ▶ **西半球：モンロー主義へのトランプ版**
- ▶ 長年の放置を経て、**米国は西半球における米国の優位性を回復し、国土及び地域内の重要地域へのアクセスを保護するため、モンロー主義を再確認し実施する**。我々は、非西半球の競争相手が、我々の西半球に軍隊やその他の脅威となる能力を配置したり、戦略的に重要な資産を所有・支配したりする能力を否定する。
- ▶ 西半球における我々の目標は「参加と拡大」と要約できる。我々は、西半球の既存の友好国を動員し、移民の管理、麻薬流通の阻止、陸海における安定と安全の強化を図る。新たなパートナーの育成・強化を通じて拡大を図ると同時に、我が国を西半球における経済・安全保障上の最優先パートナーとして魅力ある存在とする。
- ▶ **米国は西半球における軍事プレゼンスの再考を迫られている。これは四つの明白な意味を持つ：**
- ▶ ●緊急の脅威（特に本戦略で特定された任務）に対処するため、地球規模の軍事プレゼンスを西半球へ

# デルシー・ロドリゲス大統領代行の立ち位置

## 原則の堅持と経済発展政策の追求

- ▶ テレサ・カレニョ劇場のホセ・フェリックス・リバスホールで開催されたこの会合は、平和と国家主権の防衛に向けた明確な目標を設定することを目的としている。会議の中で、ロドリゲス大統領代行は、3つの基本的な指針を定めた。それは、**ニコラス・マドゥロ大統領とファーストレディのシリア・フローレス氏を米国占領軍から救出すること、国土全体の平和を確保すること、そして現在の課題に直面しながら政治の統治を維持すること**である
- ▶ 26.01.07 デルシー・ロドリゲス：**外部勢力はベネズエラを支配しない。**
- ▶ 大統領代行は、**ボリバル革命の継続を確保する**ために、結束を呼びかけた。
- ▶ 年次教書の中で、大統領代行は、**モンロー主義、マドゥーロ大統領とフローレス議員の拉致を批判し、ベネズエラ国民として共に歩み、主権、独立、領土の完全性を守り、米国の投資促進に向け、国内石油産業の改革を提案すると表明。**炭化水素法を改正するとし、改革を通じ「投資の流れを新たな分野、これまで投資が行われていなかった分野、さらにインフラが整備されていない分野に組み込むことが可能になる」と説明。石油関連収入は労働者と公共サービスに充てられると強調した

# デルシー・ロドリゲス大統領代行の立ち位置 原則の堅持と経済発展政策の追求

- ▶ 26.01.14 トランプ大統領はベネズエラのロドリゲス大統領代行と「非常に良い電話会談（トランプ）」「長く、生産的で、礼儀正しい電話会談（ロドリゲス）」を行い、石油や鉱物資源、貿易、国家安全保障について協議した。
- ▶ 26.01.15 中央情報局（CIA）のラトクリフ長官は15日、南米ベネズエラの首都カラカスでロドリゲス大統領代行と会談。経済協力の可能性について話し合う
- ▶ 26.01.21 ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領が近く米国を訪問することになると、21日に米政府高官が明かした。
- ▶ 26.01.21デルシー・ロドリゲス大統領代行が主宰する就任第2回目の閣僚会議が開催された。国の経済発展とベネズエラ国民の平和確保のための優先課題について協議した。
- ▶ 26.01.22 ベネズエラ政府が石油産業の自由化を盛り込んだ改革法案を国会に提出した。AFP通信など主要メディアが報じた。世界最大の原油埋蔵量を誇る同国の石油開発で民間投資を促進する狙い

# ベネズエラ侵略に対する国際社会の反応

- ▶ 26.01.04 共同声明 ベネズエラにおける事件に関する**スペイン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ウルグアイの共同声明**。アメリカを名指しせず。軍事行動反対、国際法にのっとり、外部からの干渉なく、平和的な手段によってのみ解決されるべき。国際法に反し、地域の政治的、経済的、社会的安定を脅かす、天然資源や戦略的資源に対する政府による統制、外部による管理や収奪の試みについて懸念。相互尊重、紛争の平和的解決、不干渉に基づいて構築された平和地帯としてのラテンアメリカおよびカリブ海の特徴を再確認
- ▶ **キューバ、ニカラグア、コロンビア、ホンジュラス、ロシア、中国、インド**、侵略に反対、紛争の平和的解決を訴える。コロンビアやデンマーク、イランが反発
- ▶ **アメリカ諸国民ポリーバル同盟–諸国民貿易協定 (ALBA-TCP)** ALBA (11カ国、キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグア、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン諸島、セントルシアの11か国が参加)
- ▶ 2026年1月5日 **非同盟諸国運動 (Mnoal) 調整ビューロー**は、1月3日 (土) に米国がベネズエラに対して行った侵略行為、すなわちニコラス・マドゥーロ大統領とファーストレディのシリア・フローレスを拉致した行為を断固として非難する。

# ベネズエラの抵抗力の三つの要素

- ▶ **一つは、全国に5,000以上あるコムーナ（コミュニティ、居住地共同体）の住民にある。**コムーナは、都市、農村、漁村などで設けられる人々の連帯組織で、雇用、教育、医療、福祉、道路、水などで地域住民が抱える問題を共同で解決に当たる共同体である。現在約50,000のコムーナがある。コムーナ評議会は、都市部では150～400所帯、農村部では20～50所帯の地域住民が集まり、地域の問題を話し合う基礎組織である。コムーナは、複数のコムーナ評議会により構成され、地域全体の問題に取り組む。**コムーナ評議会は、ボリバル革命の熱心な支持者であり、全国各地で米国の侵略に反対の声をあげている。**
- ▶ **もう一つは、政権与党のベネズエラ社会主義統一党（PSUV）で、党員数は、2024年4,240,032人で、そのうち活動家は300万人程度。**政治局員は、ニコラス・マドゥーロ（議長、大統領）ディオスダート・カベージョ（書記長）、シリア・フロレス、デルシー・ロドリゲス（大統領代行）、ホルヘ・ロドリゲス（副書記長、国会議長）、アダン・チャベス（チャベスの兄）、ペドロ・インファンテ（国会副議長）など13人で構成され、政府の要職についている。現在は、この中心を担っているのは、書記長のディオスダート・カベージョであり、デルシー・ロドリゲスの独裁ではなく、集団指導体制をとっている。**国会議員、県知事、基礎行政区長の大半を担っており、多くはコムーナの中心となっている。**
- ▶ **今ひとつは、伝統的な、反米意識である。**ロドリゲス大統領代行が、年次教書で団結を呼びかけたエンリケ・カプリーレス（正義第一党）、スターリン・ゴンサーレス（新時代党）は、反政府の野党の指導者であるが、マリア・コリーナ・マチャードと違って、米国の侵略には反米意識から反対している。

# 対米従属の高市発言 矛盾する内容

- ▶ 26.01.04 X高市早苗 3:46 PM · Jan 4, 2026
- ▶ @takaichi\_sanae
- ▶ ベネズエラでの事案を受け、日本政府としては、私の指示の下、邦人の安全確保を最優先としつつ、関係国と緊密に連携して対応にあたっています。
- ▶ ベネズエラ情勢については、日本政府として、これまでも、一刻も早くベネズエラにおける民主主義が回復されることの重要性を訴えてきました。
- ▶ 我が国は、従来から、自由、民主主義、**法の支配**といった基本的価値や原則を尊重してきました。
- ▶ 日本政府は、こうした一貫した我が国の立場に基づき、G7や地域諸国を含む関係国と緊密に連携しつつ、引き続き邦人保護に万全を期するとともに、ベネズエラにおける民主主義の回復及び情勢の安定化に向けた外交努力を進めてまいります。
- ▶ **今回の侵攻はロシアのウクライナ侵攻を「合理化」し、中国の覇権主義の正当化に利用される。**
- ▶ **「台湾危機」についての「現実性」に関する議論を始めている。**

# 顕著な回復を示す経済

- ▶ マドゥーロ大統領は、1月15日に年次教書を発表した  
が、自信にみちたものだった。内政面では、市民・  
軍・警察の協力（従来は、市民・軍の協力）が強化さ  
れた結果、過激右派側の脅威と心理戦が克服され、国  
内政治が安定し、**平和が実現した**ことを強調した。実  
際、政治的な安定とともに、社会の安全も改善され、  
かつてと違い、街中をスリやかっぱらいに注意しなく  
て歩けるようになっている。**ベネズエラの殺人率は、  
92%減少した**と報告されている。
- ▶ 経済面では、経済状況が改善し、ベネズエラ経済は、  
**GDPで、2022年12%、2023年5%、2024年9%(速報値、  
ラ米でトップ)**と順調に回復している。建設25%増、  
鉱業21%増、石油14%増、農業6.2%増、貿易6.2%増、  
製造業4.6%増がそれを支えている。
- ▶ 問題であったインフレは、2018年は130,000%、2019  
年2月だけで、月次インフレ率は344,000%であったが、  
2023年には190%と下降し、ハイパーインフレを回避  
し、**2024年のインフレ率は年率換算で48%**となった。  
2025年にはさらに改善される見通しである。



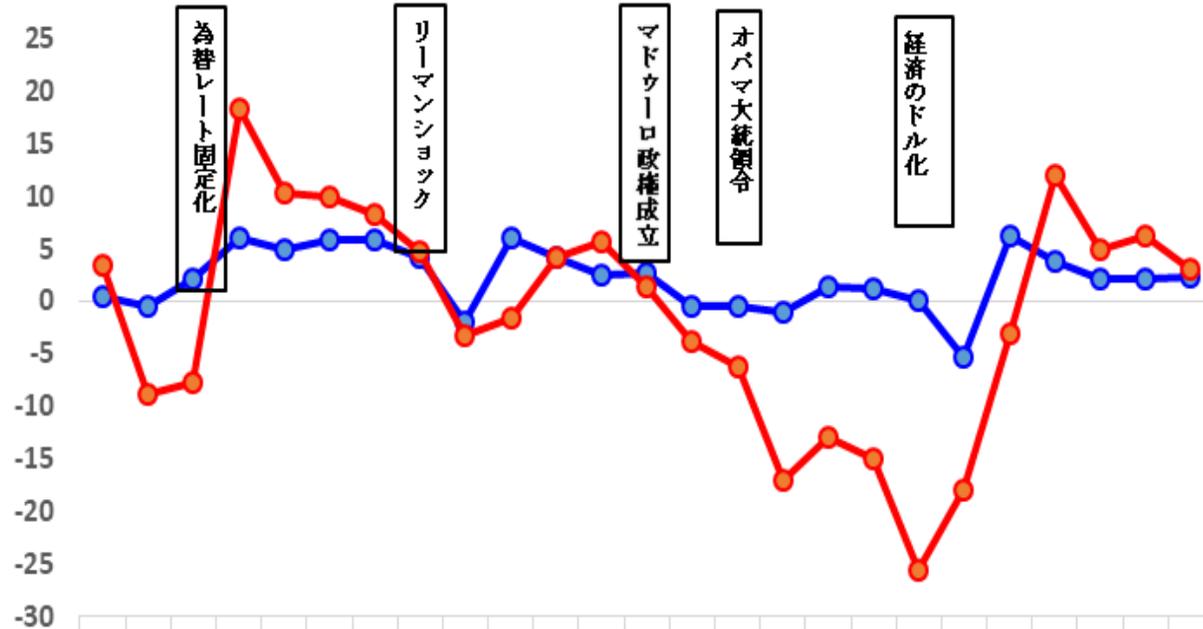
# 顕著な回復を示す経済

- ▶ 経済成長及び**インフレ問題の驚異的な改善**は、2018年から採用され、2019年から本格的に推進された、**経済の部分的ドル化政策による**ものである。
- ▶ 2020年以降、国内の多くの取引が米ドルで行われるようになった。**2019年下半期には商品も店にもどり、モノ不足は基本的に解決した**。中小零細企業も、営業再開した。商品の価格は、ドルで表示され、ドルで決済された。筆者は、その様子を自らの目で確かめるべく、カラカス市のチャカオ地区のショッピングモール、サンビルにあるスーパーマーケットに行ってみた。すべての販売棚一杯に商品が溢れている。価格はドル表示だ。街中の小店舗も開店しており、商品が並んでいる。実際に好調な経済を反映している。経済の回復とともに、2017年に導入された仮想通貨の運用は減少している。



# ベネズエラGDPの推移

ベネズエラGDP推移2001~2025



	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24 速	25 予
ラテンアメリカ	0.4	-0	2.2	6.1	5.0	5.8	5.8	4.1	-2	6.1	4.2	2.6	2.7	-0	-0	-1	1.3	1.2	0.1	-5	6.2	3.8	2.1	2.2	2.4
ベネズエラ	3.4	-9	-8	18	10	9.9	8.2	4.8	-3	-1	4.2	5.6	1.3	-3	-6	-17	-13	-15	-26	-18	-3	12	5.0	6.2	3.1

# 食料自給率の急速な回復

- ▶ マドゥーロ大統領は、さらに、「ベネズエラ農業大計画」の再構築を行い、全国の農民運動との議論を通じて改革を進め、農村の生産力を解放するための実践的な行動を取った結果、食料品の85%を海外に依存していた状況から脱却したと報告した。正確な数字は報告されていないが、食料自給率は、97%程度だと、ベネズエラ社会主義統一党きってのエコノミストで、国会議員のヘスス・ファリアは言う。キューバも同じ問題を抱えており、自給率は30%程度だがその違いはどこから来ているのかという私の質問に、それは、私的部門が活発に活動しているからだ、と、ファリア議員は即座に答えた。



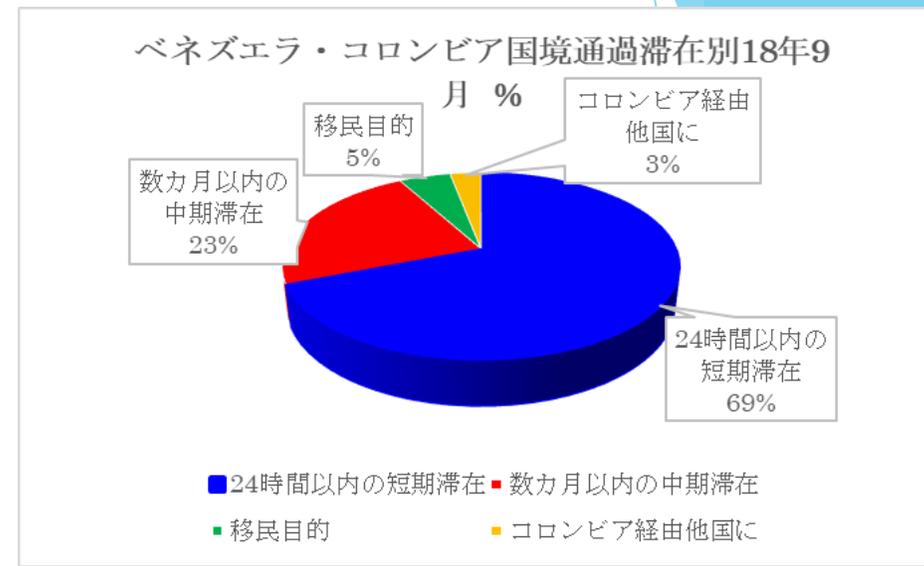
# 大量出国問題

- ▶ 経済の苦境から一時大量出国が見られ、700万人が出国したと報じるニュースがあるが、政府は、移住者数の正確な数を発表していない。
- ▶ 人口統計では、この4年間で下記の通り。

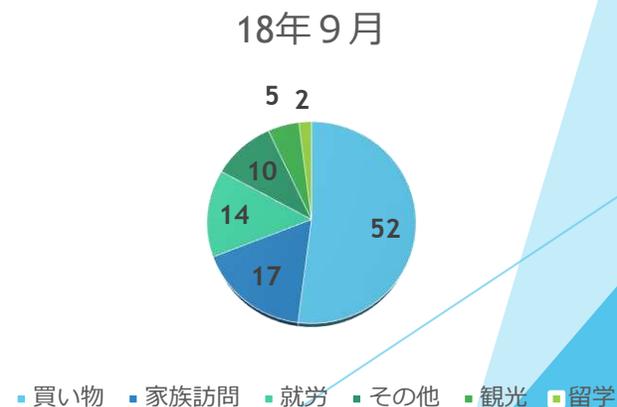
	BCV	国連
▶ 2019年	28,300,854人	33,715,000人
▶ 2018年	28,870,195	32,281,000
▶ 2017年	29,390,409	31,977,000
▶ 2016年	29,846,179	31,568,000
	減少 <b>-1,546,000</b>	+2,147,000

ベネズエラ中央銀行の数字で-1,546,000人、国連の数字で+2,147,000人と推移しており、とても460万、700万人の脱出を裏付ける数字ではありません。

- ▶ しかし、**ベネズエラ外務省のマウリシオ・ブランコが述べたように長期移住者は100~150万人という数字が妥当であろう。**700万人が国外に脱出したことになれば、人口2,800万人中25%、4人に一人が出国したことになる。筆者は、現地でいろいろな人が聞いたが、4人に一人などという数字は考えられないという



ベネズエラ・コロンビア国境通過目的別



**ご清聴ありがとうございました**

**<m()m>**

**ベネスエラの主権を擁護しましょう**